

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



平成30年

7
月号

No.578



今月号の主な内容

- ◆ 第2回役員会を開催
- ◆ 建設産業合同企業説明会 2018 開催
- ◆ 実践型人材育成講座閉講式



目次

<NEWS>

| | |
|------------------|---|
| 第2回役員会を開催 | 1 |
| 建設産業合同企業説明会 2018 | 3 |
| 実践型人材育成講座閉講式 | 5 |
| 「足場組み立て特別教育」を開催 | 6 |
| 防災研修エキスパート版を開催 | 6 |
| 新入社員対象のIT活用研修実施 | 7 |
| 県など行政からの要請 | 8 |
| 沖縄振興予算の拡大確保を要請 | 8 |
| 美里工高で型枠実習スタート | 9 |
| 支部活動報告 | 9 |
| 那覇支部 県へ要請活動 | |
| 那覇支部 地域功労者表彰を受賞 | |
| 浦添・西原支部 浦添市に表敬 | |
| 北部支部 不法投棄防止パトに参加 | |
| 北部支部 安全講話を開催 | |
| 八重山支部 災害防止対策講習会 | |

<お知らせ>

| | |
|-----------------|----|
| 建設業福祉共済団からのお知らせ | 13 |
| 西日本建設業保証からのお知らせ | 14 |

<建設雇用改善コーナー>

| | |
|--------------|----|
| 人材開発支援助成金の案内 | 16 |
|--------------|----|

<Message～後輩たちへ>

<事務局から>

| | |
|-------|----|
| 協会の動き | 18 |
| 今後の日程 | 18 |

<会員の異動>

<表紙写真>

【青年部会第9回フォトコンテスト ～島の魅力～優秀作品より】

〔人の部 最優秀賞〕

題名：現場女子は
日焼け対策もバッチリ
撮影者：仲宗根 吉克
撮影場所：県営南風原団地

諸課題解決に向け取り組む

第2回役員会を開催



新体制後、初会合で議事3件を審議した

平成30年度第2回役員会を6月11日、ロワジュールホテル那覇で開催した。

開会のあいさつで下地米蔵会長は、若年建設従事者の確保・育成等の課題について「各企業が安定的かつ計画的に人材を採用できるような環境にすることもわれわれの務めである」と強調。次代を担う人材の育成のためには、建設系学科の増設はもとより、土木・建築専門教師の確保、実践的な技術や知識を備えた人材の採用が必要だと指摘した。また、宮古・八重山地域における建築・土木学科の設置を関係機関に要請するなどの活動も重要だとした。新体制スタートにあたり「若年者の入職促進・人材育成をはじめ、働き方改革等の職場環境の改善など諸課題解決に向け協会一丸となって取り組んでいこう」と呼びかけるとともに、決意を新たにした。

議事では顧問と相談役の任期についての見直し案を提示、これまでの顧問(会長経験者)の現会長が勇退する時までとした任期を3期6年とし、会長が4期8年の場合は顧問は会長の任期までとする案を全会一致で承認。相談役(副会長経験者)については、現行通り3期6年のままとした。その後、5月の総会で退任した前副会長の上原恵



開会のあいさつをする下地会長

子氏の相談役就任に関する委嘱案を諮り承認を受けた。このほか、協会の委員会構成(案)が示され、各委員会の委員長、副委員長、委員を選任。各委員長に、下地会長から委嘱状が交付された。

その他事項では、県や県教育庁等の行政側から、「学卒求人確保及び求人票の早期提出等に係る要請」を受けたことを報告。県内の就職内定率は、今年3月末で高校で96.0%、大学で83.7%と年々上昇傾向にあるが、依然として全国平均に比べると厳しい状況にあるとして、新規学卒者の就職内定率の改善、さらに優秀な人材が県外等に流

出するのを防ぐためにも、各企業に採用計画など積極的な取り組みを呼びかけた。

第3回建設産業合同企業説明会2018については、6月12日・沖縄コンベンションセンター展示棟で開催することを報告。初回開催の参加企業25社から、今回の参加は約80社となり、年々規模が拡大していると説明した。また、青年部会からは、恒例のフォトコンテスト開催について周知があり、今年10回目を記念して人・造の各部門からグランプリ賞を選定すると発表、作品応募の呼びかけを行った。建設業労働災害防止協会沖縄県支部の與那嶺茂良常務理事は「第44回建設業労働災害防止大会」への参加協力を呼びかけた。

事務局からは、経営者及び現場代理人を対象とした「原価管理講習会」の開催案内を行ったほか、8月2日開催予定の建設産業親睦ゴルフコンペへの参加を呼びかけた。また、5月に参与を退任した川満時雄氏の後任に喜納榮一参与が就任したことを報告。喜納参与は建設業界における暴力団排除の役割を担う。「川満氏のあとを引き継ぎ、頑張りたい」とあいさつした。

終わりに、新里英正副会長は「新体制がスタートした。下地会長とともに、協会発展のため、皆さんの協力をお願いしたい」とあいさつし、会を締めくくった。

役員会終了後には、協会の更なる発展を祈念して新旧役員による懇親会が開かれ、和やかな雰囲気の中親交を深めた。

○議事

- 1、顧問並びに相談役の任期について
- 2、相談役の委嘱(案)について
- 3、委員会構成(案)について

○その他事項

- 1、学卒求人確保及び求人票の早期提出等に係る要請
- 2、建設産業合同企業説明会実施について
- 3、原価管理講習会の開催について
- 4、第10回フォトコンテスト「島の魅力」作品募集について



閉会のあいさつをする新里副会長



就任あいさつをする喜納参与



新旧役員で和やかに親睦を深めた

- 5、第44回建設業労働災害防止大会について
- 6、第5回沖縄建設産業親睦ゴルフコンペの開催について

会員企業38社出展、工夫凝らし自社PR

建設産業合同企業説明会2018



多くの学生、生徒が参加した

沖建協と(一社)沖縄県建設産業団体連合会(下地米蔵会長)は6月12日、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで「建設産業合同企業説明会2018」を開催した。建設業に特化した合同説明会は今年で3回目。学生と企業のマッチングを図り、さらなる建設業への入職促進を目的に平成28年度から開催。今年は、去年の会議棟からスペースにゆとりのある展示棟に場所を移し、昨年より23社多い企業76社と専門学校3校の計79社が参加、自社の特色などをアピールした。会場には高校生や専門学校生ら約650人が詰め掛け、各企業のブースで、担当者からの説明に熱心に耳を傾けていた。

開会式で下地会長は「建設産業は、まちづくり全体の計画から建物の設計、図面作成等を行う仕事、また、それらを基に施工する仕事などさまざまな業種で成り立っている。それらを結集して安全で快適なまちがつけられ、多くの皆さんに喜んでもらえるまちが出来上がる」と建設産業の役割を紹介。「今年は約80社が参加し、建設関連企業の合同説明会への関心も高い。就職を希望される学生の皆さんにとっても大きなチャンスでもある」と生徒や学生らを激励した。



テープカットを行う下地会長(右から2人目)ら

今回出展した企業の来春の新規採用は、技術職を中心に営業、経理、総務など合計442人の採用を計画。会場では各企業ごとにブースを設置し、担当者が仕事内容や待遇などを紹介。社員の人柄が分かる写真の展示や空調服の試着体験を実施するなど、学生・生徒を引き付けるため各社様々な工夫を凝らしていた。

ブースで説明をしていた大晋建設(株)の平安山良成氏は「売り手市場の今は、受け身の姿勢ではなく企業からも積極的に声掛けしてPRしていかないと良い人材を獲得できない」と今年度の採用活動について語り「今回は高校生と年齢の近い入

社2～5年目の若手に説明してもらった。活躍している若手の声を聞いて当社で働くイメージを持ってもらえたら」と話した。

参加したのは、来春卒業予定の生徒・学生だけではなく、工業高校の2年生や専門学校の1年生の参加も目立った。建設業界での就職を希望している県立浦添工業高校デザイン科3年の富里涼菜さんは「説明してくれた企業の方々がとても親切だった。自宅から通える県内企業で就職して長く勤めたい」と語り、県立美里工業高校建築科2年の島袋龍騎君は「若い人も働きやすくて風通しのいい会社で働きたい。社会人になっていろいろな経験を積むのが楽しみ」と目を輝かせた。

■出展企業および専門学校のみなさん (ブース番号順)

【沖建協】38社

(株)東恩納組、大鏡建設(株)、(株)仲本工業、金秀建設(株)、平安座総合開発(株)、南洋土建(株)、(株)高橋土建、(株)呉屋組、(株)大成ホーム、(株)豊神建設、(株)善太郎組、(株)國場組、(株)屋部土建、(株)太名嘉組、(株)沖電工、(株)沖縄工設、(株)明成建設、座波建設(株)、(株)丸政工務店、大晋建設(株)、(株)福地組、(株)大米建設、(株)七和、金秀沖縄ピーシー(株)、(株)第一三興建設、(有)有志建設、琉球開発(株)、(株)鏡原組、(株)古波蔵組、(株)大寛組、(株)沖永開発、比嘉工業(株)、(株)金城キク建設、(株)りゅうせき建設、(株)沖創建設、三善建設(株)、(有)国吉組、(株)富士建設

【建産連】38社

米元建設工業(株)、(株)イー・アール・ジー、(株)m3那覇建築事務所、(有)スタプランニング、(株)総合設計玉城、(株)ウイング総合設計、(株)泉設計、(有)創建設計事務所、(有)め〜ばる設計工房、(株)大栄コンサルタント、(株)沖創工、(株)環境設計国建、(株)芝岩エンジニアリング、(株)南伸、(株)国建、(株)ホープ設計、(有)丸正開発、A-CREATE沖縄(株)、三栄工業(株)、(株)那覇電工、日進電気土木(株)、(株)テクノ工業、南西電設(株)、琉球通信工事(株)、ヤシマ工業(株)、(株)アサヒプラント、マエダ電気工事(株)、(株)沖電システム、(株)シーイー、國和設備工業(株)、(株)久米電装、不二宮工業(株)、(株)きゃん電研、明和システム(株)、光電気工事(株)、(株)佐久本工機、(株)キョウリツ、平宮産業(株)

【専門学校】3校

沖縄職業能力開発促進センター、沖縄職業能力開発大学校、パシフィックテクノカレッジ学院



自社の特色をアピールした

現場に必要な知識を習得

実践型人材育成講座が終了



講座を修了した受講生の皆さん

沖建協が沖縄県職業能力開発協会と共催で行っている実践型人材育成講座の閉講式が6月8日、那覇市の那覇地域職業訓練センターで行われ、計46人に修了証が手渡された。

同講座は沖建協の会員企業の新入社員が対象。4月から約2カ月間、土木・建築の基礎や概論、測量・CADなどの実技を通じて、現場に必要な知識などを身に付けた。また、県内で墜落事故が増加していることを受け、今年度から建設業労働災害防止協会の協力のもと足場組み立て等の特別教育も実施、37人が修了した。

県内の建設業においては、新規学卒者の3年以内での離職率が高い状況にあることから、沖建協では、同講座や宿泊研修等を実施。新入社員に同年代の仲間との絆や連携を築いてもらうことで、新規学卒者の離職防止にも一定の効果が出ているとしている。

閉講式で、職能協会の金良啓二専務理事は「今回学んだ知識は現場に持ち帰って実践することでスキルにつながる。将来の沖縄の建設業の担い手として活躍することを期待している」と激励。沖建協の久高唯和課長は「2カ月間一生懸命勉強したことを忘れずに、安全に気を付けて頑張っ



金良専務理事から修了証を受け取る受講生

てほしい」とエールを送った。講座を修了した(株)沖縄工設の山内真里さんは「2カ月間で建設業について詳しく知ることができた。早く施工管理技士2級をとって、現場で活躍できるよう頑張っていきたい」と抱負を語った。

同講座の受講に際しては、厚生労働省の人材開発支援助成金を活用できることから、訓練に係る費用について一部助成が受けられ、これにより企業の経済的負担が軽減される。

「足場組み立て特別教育」を開催

新入社員を対象とした「足場組み立て等の特別教育」が5月24日、那覇市の職業能力開発センターで行われ、会員企業の新入社員42人が受講した。

同特別教育は、4月から6月までの約2カ月間実施している実践型人材育成訓練の一環として行われたもので、県内で墜落事故が増加していることを受け、建設業労働災害防止協会と連携して今年初めて行われた。

建災防沖縄支部の與那嶺茂良常務理事は「特別教育は自らの命を守るだけでなく大切な家族や仲間を守る知識を習得するためのもの。しっかり学び、安全を意識して臨んでほしい」と呼びかけた。また、講師の玉代勢幸雄氏は足場の種類や構造、組立て解体方法などに関する足場の知識のほか、墜落防止のための設備や措置など労働災害防止に関する知識などを説明。受講者はグループご



墜落防止に関する知識を学んだ(円内は玉代勢講師)

とに演習問題を解くなど理解を深めた。

なお、平成27年労働安全衛生規則改正に伴い、足場作業の従事者には、足場組み立ての特別教育の受講が必須とされており、受講者には修了証が交付される。

災害復旧システムの活用方法を学ぶ

防災研修エキスパート版を開催

「平成29年度防災研修エキスパート版」の未受講者向け研修会を5月28日の那覇市を皮切りに県内4カ所で開催。このうち、28日の那覇市・沖縄産業支援センターで開かれた研修会には、会員企業の担当者ら25人が参加した。

研修は、有事の際に迅速に「沖縄県災害復旧支援システム」を有効活用できるよう会員企業向けに段階的に行っているもの。システムは「ちゅら島レスキュー訓練」や「県総合防災訓練」に参加して、実践評価や検証結果を基に変更・改善されている。今回の研修は、再構築した同システムの機能を最大限に活用するには、会員企業のシステムへの理解と協力が不可欠だとして、未受講者向けに行われたもの。受講者らは、各自の端末機器を使って、GPSによる位置情報を添付した仮想の災害現場写真を指定されたクラウドに送付するなどの訓練を行った。



真剣な表情で研修に参加する受講者(円内は北野講師)

同研修を受講した会員企業は現在、半数に留まっている。防災研修の未受講及び資機材情報等の未登録企業には「防災協定締結証明書」の発行ができない場合があることから、協会では未受講会員企業への受講参加を呼び掛けている。

実践的なICT活用スキルを習得

新入社員向けIT活用研修



ドローンの操作体験をする受講者

会員企業の新入社員を対象にしたIT活用研修が建労センターで6月18日から22日まで5日間の日程で行われ、30人が参加した。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務めた。その内22日は、ドローンジャパン(株)の春原久徳氏を迎えドローンの研修を行った。

同研修は、協会主催の宿泊研修や実践型人材育成講座などの新人研修の一環で、新入社員等へITの基礎知識や技術の習得、実践的なICT活用スキルを取り入れたものとなっている。

北野氏は、ドローンによる工事の進捗確認や維持管理での活用方法を紹介し「うまく活用すれば、建設業界の起死回生に繋がる」と強調。参加者らは、スマートフォンで操作するパロット社のスパイダーとDJIのMavic Proを使用した操作体験などを通して、直接その可能性を体感した。

春原氏は、ドローンを初めて操縦する参加者らに対して「困ったときはコントローラーから手を放



ITの基礎知識を学んだ

すことが大切。基本的にはホバリングしてその場に留まるので、その間に心を落ち着けて操作を確認してほしい」とアドバイスした。参加者らは「左右と上下に移動させる操作があつて思ったより難しかった」と話した。このほか、「我流でしていたファイル整理など、効率の良い方法やクラウド上でのソフトの活用等普段学べない事も学べて良かった」などの感想も寄せられた。

学卒求人確保と求人票の早期提出を

(一社)沖縄県建設産業団体連合会(下地米蔵会長)は5月22日、那覇市の産業支援センターで県や県教育委員会、沖縄総合事務局、沖縄労働局から新規学卒者の雇用確保と求人票の早期提出についての要請を受けた。

要請は、建産連のほか、(一社)沖縄県経営者協会や県商工会議所連合会など9団体に対して行われ、県商工労働部の屋比久盛敏部長が、県経営者協会の安里昌利会長に要請文を手渡した。

沖縄労働局によると、県内の昨年7月末時点の新規高卒者に対する求人票の提出率は63.6%に止まり、全国の86.6%を大きく下回っている。同局の安達隆文局長は「求人票の提出の遅れは生徒の就職活動の遅れにつながりかねない。早期の提出が優秀な人材の確保につながるのだから協力をお願いしたい」と呼びかけた。

要請後の意見交換で下地会長は、おきなわ建



設フェスタの開催や建設産業合同企業説明会など若年者の入職促進に向けた取り組みなどを説明。また新卒者の人材育成事業として実践型の研修制度や資格取得に係る助成制度の活用など、優秀な人材確保に取り組んでいることも紹介したほか、工業高校における各専門教師の採用を要望、着実な技術継承を呼びかけた。

沖縄振興予算の拡大確保を要請

沖建協は6月16日、日本維新の会沖縄県総支部政務調査会の開催に伴い、沖縄振興予算の確保と公共関係事業費の安定的確保、直轄事業における県内建設企業の受注機会確保、宮古・八重山地域の県立高校に建築学科設置などについて要請した。

2年連続で約100億円減となっている沖縄振興予算については、各地で事業の進捗に影響が出ており、建設業界への影響も懸念されているとし、沖縄振興予算の所要額確保と公共関係事業費の安定的確保を訴えた。

学生の平等に学ぶ機会の確保を目的に要望している「宮古・八重山地域の高校への建築学科設置」では、現在、先島地方には実業高校はあるものの、建築系の学科が設置されておらず、建築系の学科に進学する場合は本島の学校に進学せざるを得ない状況にあることを説明した上で、「進学に



比嘉副会長(左から4人目)が下地幹郎顧問(同5人目)に要請書を手渡した

伴い家計への負担が生じ、生活貧困へ繋がる可能性がある」として、宮古・八重山地域に建築学科を設置するよう要請した。また、より質の高い学生の育成・確保のため、工業高校における既設学科の増設や土木・建築などの専門課程における正規教職員の採用拡大も求めた。

美里工高で鉄筋型枠実習スタート

沖建協が講師を派遣して実施している「鉄筋・型枠実技実習」が6月15日、沖縄市の県立美里工業高校でスタートした。実習は、将来建設業を担う生徒たちの技術・技能の育成や担当教諭の指導力向上などが目的。生徒は約3カ月間をかけて、鉄筋や桧木、ベニヤ板などを使ってモデルハウスづくりを実践し、施工図の読み方や型枠組み立て、鉄筋の組み方などを学ぶ。今回は建築科の生徒13人が参加、講師は1級建築士・1級建築施工管理技士の玉城保氏が努める。

実習初日は、玉城氏が図面の読み方を解説したあと、昨年製作したモデルハウスを解体するため、足場の組み立て作業などを行った。建築科の銘苺恭一教諭は「授業で図面の読み方を学習しているが、実践することでより理解が深まると思う」と話した。また、具志堅海飛君は「この授業で図面の読み方や技術を学んで、お父さんの仕事を手伝えるようになりたい」と意気込みを語った。玉城氏は「就職や進学で



足場を組み立てる生徒たち

建築に興味を持ってもらい、将来現場監督になる生徒が出てくれることを期待している」と呼びかけた。

沖建協では、建設業への入職促進事業の一環として、平成28年度から同実技実習を実施しており、今年で3回目。今回の実習は来年3月まで実施。建築科の生徒が3班に分かれて、各班約3カ月間をかけて指導を受ける。

支部活動報告

■那覇支部 県に要請

那覇支部(長山宏支部長)は6月21日、県南部土木事務所と県南部農林土木事務所を訪れ、公共事業予算の確保と支部会員の優先活用を要請した。

長山会長は、公共事業は経済への波及効果や雇用確保の観点からも重要として、安定的かつ計画的な予算確保を要望。さらに、支部会員は、災害時の緊急組織体制の構築や河川や道路の美化活動など、地域貢献活動に積極的に取り組んでいると強調、「工事発注に当たっては、支部会員から選定していただきたい」と要請書を手渡した。

これに対し南部土木事務所の我那覇生雄所長は「本庁に対してはこれまで以上に積極的に予算要求を行っていきたい」と返答。支部会員の優先活用については、地域要件などを設定し、地元企業に配慮していく方針を示した。

続いて訪れた南部農林土木事務所でも同様に、砂川勝彦所長に要請文を手渡した。



我那覇所長(左)に要請文を手渡す長山支部長(右)ら



南部農林土木事務所でも要請した

支部活動報告

■那覇支部 地域安全協力会功労者表彰を受賞

那覇支部(長山宏支部長)は、3月に行った天皇皇后両陛下来県に伴う警備ボランティアで、那覇警察署署長と那覇地区地域安全協力会会長による「那覇地区地域安全協力会功労者表彰」を受賞した。

那覇支部の活動は、3月27～29日の3日間で会員企業から9人が参加し、交通誘導や沿道支援などを行ったもの。

表彰を受けて長山支部長は「地域貢献活動の一環としてボランティア活動をはじめ、さまざまな取り組みを行っている。天皇皇后両陛下の沖縄行幸啓では、支部会員の協力を受け、沿道での警備にあたった。これからもこのような活動を継続することで、建設業のイメージアップを図っていきたい」と抱負を語った。



表彰を手に記念撮影する長山支部長(右)と伊志嶺副支部長

■浦添・西原支部 浦添市長を表敬

浦添・西原支部の知念章支部長ら新執行部は5月8日、浦添市の松本哲治市長を表敬し、就任のあいさつをした。

開発が進む西海岸エリアについて、松本市長は「西海岸開発は今後、ホテルや観光リゾートとしての開発、各種イベント等の活用など多様な展開が予想される」と述べ、「業界団体とも意見交換し、議論していきたい」と語った。

知念支部長も今後見込まれる観光客の増加に対応した環境整備が必要だとの認識を示したうえで「沖縄は台風も多く、津波の心配もある。防災リゾートをアピールし、観光客が安心して来訪できるまちづくりが大事」と防災対策の重要性を述べた。



知念支部長(左から3人目)らが松本市長(同4人目)に就任あいさつ

■北部支部 不法投棄防止パトに参加

北部支部(仲泊栄次支部長)は5月30日のごみゼロの日に実施された「ごみ不法投棄等防止県下一斉パトロール」に参加、市内の不法投棄現場など4カ所を巡回した。

同パトロールは、県廃棄物不法処理防止連絡協議会などに加盟する機関・団体が中心となって合同で監視パトロールを実施することで、廃棄物の不法投棄抑止や不適正処理の防止を図るのが目的。毎年5月30日から6月5日の全国ごみ不法投棄監視ウィークに合わせて行われており、今年度は北部管内で実施。県や名護市の職員ら総勢41人が参加した。出発式で県環境部の棚原憲実環境企画統括監は「平成28年度の不法投棄は117件、総重量1796トンで、悪質かつ巧妙な手口による不法投棄は後を絶たない」と説明。観光立



北部支部から6人が参加した
県沖繩のイメージアップと、快適な生活環境確保のため、監視パトロール強化への協力を呼びかけた。

■北部支部 安全講話を開催

北部支部(仲泊栄次支部長)は、6月8日の定例役員会で、名護労働基準監督署の安慶名秀樹署長による安全講話を行った。

今回の講話は昨年9月から今年5月までの短期間で北部地域で死亡災害が4件発生していることから、同労基署が支部役員向けに労働災害防止対策への取り組み強化と注意喚起を目的に実施したもの。同日、安慶名署長から仲泊支部長へ労働災害防止対策への取り組みについての要請文も手渡された。

講話では、県内における労働災害発生状況や第13次労働災害防止計画の概要などが説明されたほか、北部地域で発生した死亡災害4件は、いずれも基本的安全対策が不十分であったことが要因だったと指摘。安慶名署長は「人手不足に伴い専門技術者の業務負担が増えている。既存の安全管理で良いのか確認してほしい。現場から安全



安慶名署長(右)の講話に耳を傾ける支部役員ら
対策の声が上がったら躊躇(ちゅうちょ)なく対応してほしい」と呼びかけ、元請けと下請けの安全対策計画の認識の共有を強く訴えた。

支部活動報告

■八重山支部 災害防止講習会を開催

八重山支部(米盛博明支部長)は6月15日、八重山建設会館で八重山労働基準監督署による建設業災害防止講習会を開催した。講習会は、工事量の増加に伴い、県内における平成29年度の労働災害・死傷災害が増加していることを受け、労基署が災害防止に対する注意喚起を目的に開いたもの。当日は、支部会員企業から多数が受講し、労働災害防止対策等について学んだ。

講習会では、労基署の担当者が平成29年度の県内における労働災害の発生状況について報告。労働災害の要因となっている墜落や熱中症等防止対策について講義したほか、解体作業に関して作業計画書の策定・実施についてのポイントなどを解説した。

また講習会に先立ち、梅澤栄署長が労働基準法の基礎知識について講話し、参加者らは時間外労働の限度に関する基準等について理解を深



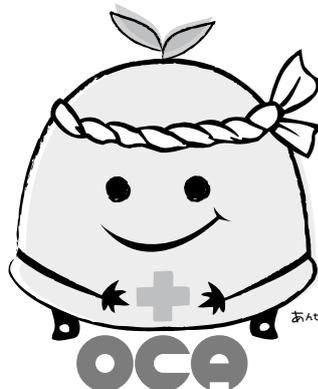
講義に耳を傾ける受講者ら(円内は梅澤署長)

めた。

講習会を終えて米盛支部長は「労働災害の実態を指摘していただいた。きょう習得したことを現場で活かして、労働災害ゼロを目指しましょう」と呼びかけた。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター あんぜんぼーや 誕生!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Contractors
Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。

一般社団法人 沖縄県建設業協会
Okinawa General Contractors Association



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加が必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

お知らせ

<法定外労災補償制度>

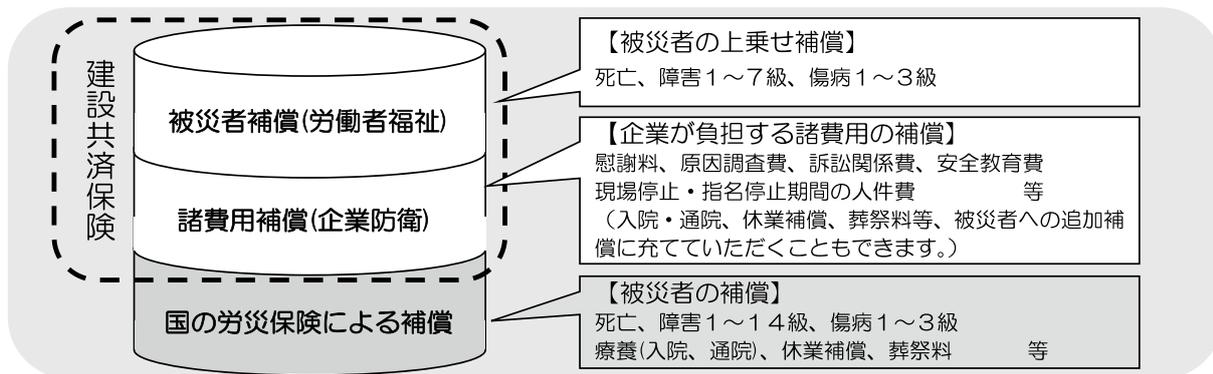
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします!

(年間完成工事高契約)

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加算

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円

(被災者補償保険金 500万円)

(諸費用補償保険金 500万円) の場合

| 完工高 | 土木一式工事 | 建築一式工事 |
|------|----------|----------|
| 1億円 | 33,440円 | 12,760円 |
| 2億円 | 57,760円 | 22,040円 |
| 5億円 | 121,600円 | 46,400円 |
| 10億円 | 197,600円 | 75,400円 |
| 50億円 | 760,000円 | 290,000円 |

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍となります。

◆「建設共済保険」以外にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 **建設業福祉共済団**

Tel 03-3591-8451

URL:<http://www.kyousaidan.or.jp/>

取扱機関

一般社団法人 **沖縄県建設業協会**

Tel 098-876-5211

建設共済保険

検索

沖縄県内の公共工事動向 (平成30年5月分)

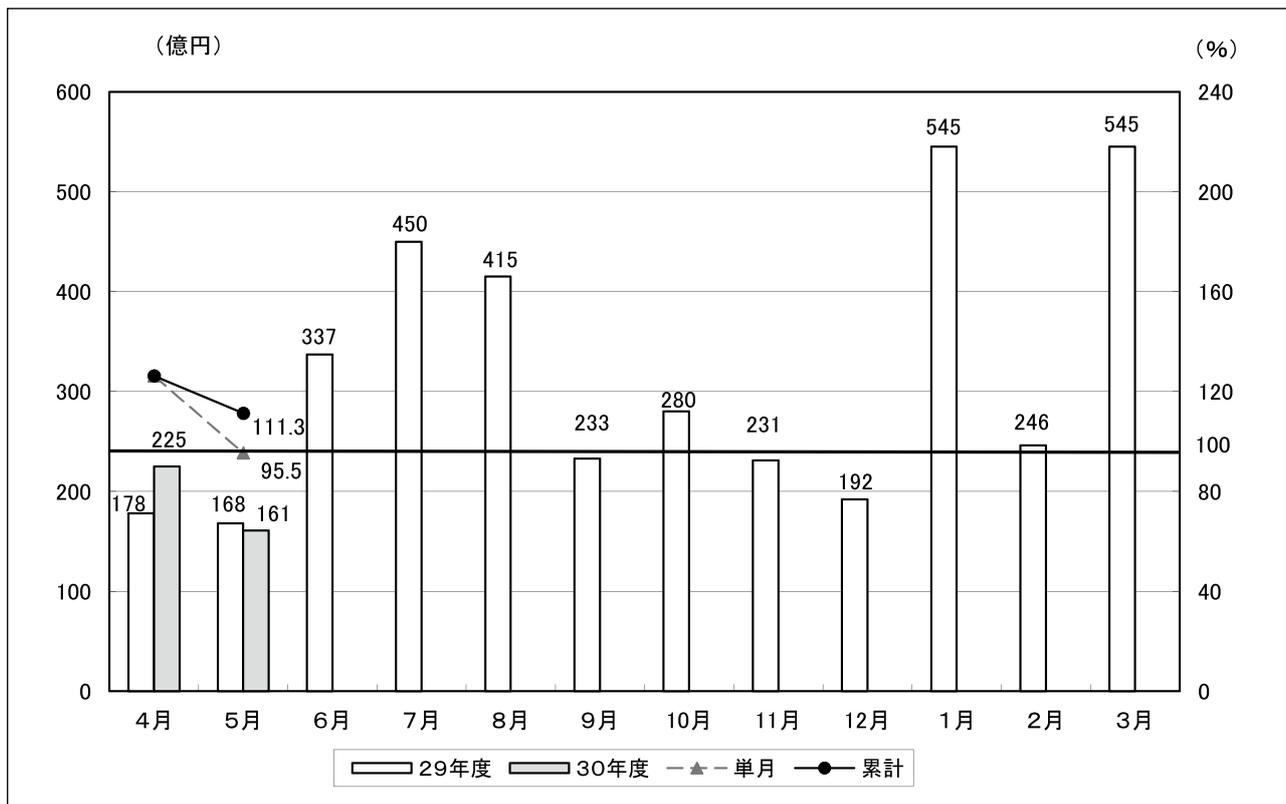
西日本建設業保証(株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

| | 当 月 | | 前年同月比 | | 累 計 | | 前年同期比 | |
|---------------|------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------|-------------|--------------|
| | 件数 | 請負金額 | 件数 | 請負金額 | 件数 | 請負金額 | 件数 | 請負金額 |
| 国 | 38 | 5,873 | 67.9 | 97.8 | 63 | 10,806 | 81.8 | 137.0 |
| 独立行政法人等 | 4 | 1,813 | 100.0 | 675.8 | 5 | 2,099 | 62.5 | 62.5 |
| 沖縄県 | 57 | 3,641 | 103.6 | 62.1 | 116 | 15,733 | 96.7 | 125.9 |
| 市町村 | 66 | 4,753 | 91.7 | 120.8 | 123 | 8,315 | 98.4 | 86.9 |
| その他 | 6 | 52 | 50.0 | 6.5 | 21 | 1,692 | 77.8 | 121.3 |
| 平成30年度 | 171 | 16,134 | 85.9 | 95.5 | 328 | 38,647 | 91.9 | 111.3 |
| 平成29年度 | 199 | 16,886 | 117.1 | 118.4 | 357 | 34,709 | 102.0 | 108.6 |
| 平成28年度 | 170 | 14,261 | 120.6 | 116.8 | 350 | 31,952 | 113.6 | 132.0 |
| 平成27年度 | 141 | 12,215 | 74.2 | 62.1 | 308 | 24,206 | 71.0 | 56.7 |
| 平成26年度 | 190 | 19,683 | 104.4 | 183.2 | 434 | 42,656 | 114.2 | 158.0 |

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



お知らせ

次の発注者で中間前金払制度が新規採用されました!!
ご受注の際は是非ご利用下さい!!

【中間前金払制度とは】

- ◆ 請負金額の40%に相当する前払金に加え、工期と出来高が1/2を超えた時点で、追加で請負金額の20%を受領できる制度です。

〈中間前金払制度を新規採用した発注者〉

6月1日付

東村

請負金額：1,000万以上
工期：120日以上

今後も採用が決定した市町村は
随時ご案内致します!
中間前払金のご利用件数が
昨年のほぼ2倍となっております!
利用者がますます増加中です!!

例えば、請負金額5,000万の場合……

1,000万円が利用可能!保証料はわずか**6,500円!**

中間前金払制度の導入状況 (平成30年6月1日現在)

| 発注者 | 対象金額 | 対象工期 | 発注者 | 対象金額 | 対象工期 | 発注者 | 対象金額 | 対象工期 |
|------|--------|--------|------|---------|--------|------|---------|--------|
| 沖縄県 | 1千万円以上 | 120日以上 | 石垣市 | 130万円以上 | 60日以上 | 国頭村 | 1千万円以上 | 120日以上 |
| 那覇市 | 1千万円以上 | 120日以上 | 浦添市 | 1千万円以上 | 120日以上 | 大宜味村 | 1千万円以上 | 120日以上 |
| 名護市 | 1千万円以上 | 120日以上 | 竹富町 | 500万円以上 | 60日以上 | 伊平屋村 | 1千万円以上 | 120日以上 |
| うるま市 | 1千万円以上 | 120日以上 | 久米島町 | 150万円以上 | 60日以上 | 南大東村 | 150万円以上 | — |
| 沖縄市※ | 1千万円以上 | 120日以上 | 本部町 | 1千万円以上 | 120日以上 | 恩納村 | 1千万円以上 | 120日以上 |
| 宜野湾市 | 1千万円以上 | 120日以上 | 与那原町 | 1千万円以上 | 120日以上 | 読谷村 | 1千万円以上 | 120日以上 |
| 糸満市 | 50万円以上 | 90日以上 | 北谷町 | 150万円以上 | — | 伊江村 | 1千万円以上 | 120日以上 |
| 豊見城市 | 1千万円以上 | 90日以上 | 南風原町 | 150万円以上 | — | 宜野座村 | 130万円以上 | 90日以上 |
| 南城市 | 1千万円以上 | 120日以上 | 西原町 | 100万円以上 | — | 伊是名村 | 150万円以上 | — |
| 宮古島市 | 1千万円以上 | 120日以上 | 中城村 | 150万円以上 | — | 北大東村 | 150万円以上 | — |
| | | | 北中城村 | 1千万円以上 | 120日以上 | 東村 | 1千万円以上 | 120日以上 |

※沖縄市は水道局発注工事となっております。

※上記の表に掲載されていない市町村は中間前払金を未導入。

お申し込み・お問い合わせは下記までお願いします。

西日本建設業保証株式会社沖縄支店 (担当：小倉、濱岡)

TEL：098-876-1981 FAX番号：098-876-1985

人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

〈平成 30 年 4 月 1 日からの主な改正内容〉

- キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース）に整理統合しました。
- 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
- 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。

その他詳細はHP (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html) などでご確認ください

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画（訓練様式第1号）

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日（6月31日がないためその前日）

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日（前月の同日が期限）

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日（2月29日までである場合は29日）

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

人材開発支援助成金

| | | | |
|--------------|--|-------------------------|---------------|
| 特定訓練コース | ・労働生産性の向上に係る訓練 ・技能継承等の訓練 | ・雇用型訓練 ・グローバル人材育成の訓練 | ・若年労働者への訓練 |
| 一般訓練コース | 上記以外の訓練 | | |
| 教育訓練休暇付与コース | ・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成 | | |
| 特別育成訓練コース | ・一般職業訓練 | ・有期実習型訓練 | ・中小企業等担い手育成訓練 |
| 建設労働者認定訓練コース | ・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練 | | |
| 建設労働者技能実習コース | ・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習 など | | |
| 障害者職業能力開発コース | ・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費（人材費、教材費等） | | |

お問い合わせ先
 沖縄労働局職業安定部
 職業対策課 助成金センター
 TEL:098-868-1606
 FAX:098-868-1612

〔助成額・助成率〕（ ）内は中小企業以外の助成額・助成率

| 支給対象となる訓練 | 賃金助成 (1人1時間当たり) | | 経費助成 | | 実施助成 (1人1時間当たり) | |
|---------------|--------------------|-------------|----------|-------------|--------------------|-------------|
| | | 生産性要件を満たす場合 | | 生産性要件を満たす場合 | | 生産性要件を満たす場合 |
| ① 特定訓練コース ※ | | | | | | |
| Off-JT | 760円(380円) | 960円(480円) | 45%(30%) | 60%(45%) | — | — |
| OJT | — | — | — | — | 665円(380円) | 840円(480円) |
| ② 一般訓練コース | | | | | | |
| Off-JT | 380円 | 480円 | 30% | 45% | — | — |
| ③ 教育訓練休暇付与コース | — | — | 30万円 | 36万円 | — | — |

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野(特定分野)の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

先輩の動きを見て、次の行動を読む!!

インターンシップで現場を体験し、現場の雰囲気と先輩方の人柄で入社を決めました。初めは右も左も分からず戸惑うこともあるかもしれませんが、先輩たちは気さくな人が多く頼りがいのある人たちばかりなので安心して現場に出て大丈夫です。先輩たちの動きを見ていれば次にどういうことが必要かなど、おのずとみえてくるでしょう。



沖縄伊武部ビーチホテル計画の伊武部ビーチ作業所での担当工区ヒルトップで初めてPC板を自主検査しているところ(現場での担当は写真係です)



名護高等学校出身

稲嶺 匡大さん(23歳)

(株式会社國場組 建設工事業部)

いなみね・まさひろ/名護市出身/
2013年3月名護高校普通科卒業/
2017年3月ものづくり大学建設学
科卒業/2017年4月(株)國場組入社

将来の夢:20代で一級建築士・一級
施工管理技士(建築・土木)資格取
得。30代で現場代理人、40代で國
場組のグループ企業として会社を設
立し國場組の更なる力になること。

恐れずどんどん聞くことが大事!!

小さい頃から工事現場で働く方や重機に憧れて、専門学校では測量やCADなどを学びました。実際に工事現場で働いてみると、イメージと違うことがあったりするかもしれませんが、困ったときは丁寧に教えてくれる先輩方がいるので、恐れずどんどん聞くことが大事だと思います。また、自分が関わった現場が完成したときには、とてもやりがいを感じます。



初めて配属された「恩納南BP1工区橋梁上部工工事」。先輩にいろいろアドバイスをもらい、無事に完成させることができました。



美来工科高等学校出身

知花 剛士さん(25歳)

(株式会社太名嘉組 土木部)

ちばな・たけし/読谷村出身/2012
年3月美来工科高校機械システム科
卒業/2017年3月専修学校サイ・テ
ク・カレッジ土木科卒業/2017年4
月(株)太名嘉組入社

将来の夢:早く一級土木施工管理技
士を取得して、現場を任せてもらえ
るような技術者になりたいです。

平成30年6月の動き

| 日 | 曜 | 冲建協・建産連・土木技士会・青年部会等 | その他会議・講習会等 |
|----|---|---|---|
| 1 | 金 | ・冲建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (建労センター) | ・冷凍空調設備協会「総会」(那覇市) |
| 4 | 月 | | ・県雇用政策課「未来の産業人材育成事業合同会議」(那覇市) |
| 5 | 火 | | ・東日本大震災支援協力会議「解散総会」(豊見城市) ・沖縄労働局「労働災害防止連絡協議会」(那覇市) ・県土木建築部「平成31年度国庫支出金要請に係る意見交換会」 (那覇市) ・職業能力開発協会「前期技能検定委員辞令交付式及び調整会議」(那覇市) |
| 6 | 水 | | ・沖縄不発弾等対策協議会「分科会」(那覇市) ・沖縄子どもの未来県民会議「総会」(那覇市) ・県雇用対策推進協議会「幹事会」(那覇市) ・県産業教育振興会「生徒研究発表及び総会」(那覇市) |
| 7 | 木 | | ・建築士事務所協会「総会」(那覇市) |
| 8 | 金 | ・土木技士会「役員会」(建労センター) | ・磁気探査協会「磁気探査技士試験問題作成部会」(浦添市) ・県産品奨励月間実行委員会「実行委員会」(那覇市) ・防犯協会連合会「定時評議員会」(那覇市) |
| 10 | 日 | | ・建設業振興基金「1級建築施工管理技術検定試験(学科)」 |
| 11 | 月 | ・冲建協「正副会長会議」(ロワジュールホテル) ・冲建協「役員会」(ロワジュールホテル) | ・電気工事業工業組合「総会」(那覇市) |
| 12 | 火 | ・冲建協・建産連「建設産業合同企業説明会」 (コンベンションセンター) | ・おきなわアジェンダ21県民会議「通常総会」(那覇市) |
| 13 | 水 | | ・経済団体会議「本会議」(那覇市) ・県環境整備センター「定時株主総会・臨時取締役会」(那覇市) |
| 14 | 木 | | ・土木学会西部支部沖縄会「幹事会」(那覇市) ・建設業振興基金「建設キャリアアップシステムに関するブロック研修会」(福岡県) |
| 15 | 金 | | ・就労支援事業者機構「通常総会」(那覇市) |
| 18 | 月 | ・冲建協「新入社員IT活用研修」～6/22(金)迄(建労センター) | ・県社会保険委員会「支部総会及び算定基礎届事務説明会」 (浦添市) ・暴力団追放沖縄県民会議「定時評議員会」(那覇市) |
| 19 | 火 | | ・おきなわ建設フェスタ「実行委員会・幹事会」(那覇市) |
| 20 | 水 | | ・建災防「通常総会・建災防大会」(那覇市) ・沖縄不発弾等対策協議会「協議会」(那覇市) ・農林水産土木建設会「総会」(那覇市) |
| 22 | 金 | ・冲建協「高校生現場見学会(沖縄工業・建築科)」 (株)技建、てだこ浦西駅) | ・建退共本部「運営委員会・評議員会」(東京都) ・建設業福祉共済団「定時評議員会」(東京都) |
| 23 | 土 | | ・県子ども生活福祉部「沖縄全戦没者追悼式」(糸満市) |
| 25 | 月 | | ・経済団体会議「日本経済団体連合会・中西会長への表敬訪問」 (東京都) ・全国建産連「通常総会」(東京都) |
| 26 | 火 | | ・沖縄の土木技術を世界に発信する会「運営会議」(浦添市) |
| 27 | 水 | ・土木技士会「通常総会・特別講演会」 (ダブルツリー-byヒルトン那覇首里城) | ・西日本建設業保証「定時株主総会」(大阪府) ・沖縄建設新聞「取締役会」(那覇市) ・経済団体会議「幹事会」(那覇市) |
| 28 | 木 | | ・九州建設青年会議「通常総会・意見交換会」(福岡県) |
| 29 | 金 | ・建産連「通常総会」(ホテルロイヤルオリオン) | |

平成30年7月の行事予定

| 日 | 曜 | 冲建協・建産連・土木技士会・青年部会等 | その他会議・講習会等 |
|---|---|--|---|
| 1 | 日 | | ・全国建設研修センター「1級土木施工管理技術検定(学科)試験」 |
| 3 | 火 | | ・建災防「安全パトロール」 ・建設業振興基金「建設業経理事務士特別研修4級」～7/4(水)迄 (浦添市) |
| 5 | 木 | ・冲建協「高校生現場見学会(名護商工・電建システム科)」 (名護市宮球場、ハレクラニ沖縄) ・冲建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (八重山建設会館) | ・県産品奨励月間実行委員会「県産品優先使用の要請行動」 (浦添市) ・県物産公社「『沖縄県優良県産品奨励事業』商品力審査会」 (那覇市) |

事務局から

| 日 | 曜 | 沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等 | その他会議・講習会等 |
|----|---|--|--|
| 5 | 木 | ・土木技士会「沖縄総合事務局との意見交換会」(沖縄総合事務局) | ・沖縄しまたて協会「技術開発支援選定委員会」(浦添市) ・建設業福祉共済団「全国事務担当者会議」(東京都) |
| 6 | 金 | ・沖建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (宮古建設会館) | ・県総合防災訓練「ライフライン部会(インフラ復旧)」(那覇市) |
| 9 | 月 | ・沖建協「新入社員IT活用研修」～7/13(金)迄(建労センター) ・沖建協「役員会」(建労センター) | |
| 10 | 火 | | ・県交通安全推進協議会「平成30年夏の交通安全県民運動開始式」(那覇市) |
| 11 | 水 | ・沖建協「高校生現場見学会(南部工業・建築設備科)」 (浦添西海岸計画、てだご浦西駅) | |
| 12 | 木 | | ・土木学会西部支部沖縄会「運営委員会・総会」(那覇市) |
| 13 | 金 | ・沖建協「原価管理講習会」(建労センター) | ・県防災危機管理課「美ら島レスキュー2018全体説明会」 (那覇市) |
| 18 | 水 | | ・「美ら島レスキュー2018」～7/19(木)迄(那覇市) ・沖縄受信環境クリーン協議会「定期総会」(那覇市) |
| 19 | 木 | | ・生コンクリート品質管理監査会議(那覇市) |
| 20 | 金 | | ・全建「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」(東京都) ・九州土木技士会「通常総会」(福岡県) |
| 23 | 月 | ・沖建協「建設業経理事務士3級特別研修(名護商工)」～7/25(水)迄(名護商工) | |
| 25 | 水 | ・沖建協「建設業経理事務士4級特別研修(沖縄工業・浦添工業)」～7/26(木)迄(沖縄工業) ・沖建協「建設業経理事務士4級特別研修(美里工業・美来工科)」～7/26(木)迄(美里工業) | ・建設業企業年金基金「代議員会」(那覇市) |
| 26 | 木 | ・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育(名護商工)」～7/27(金)迄(建設業安全衛生技術センター) | |
| 28 | 土 | ・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育(美来工科)」～7/29(日)迄(建設業安全衛生技術センター) | |

[7月号会員の異動]

今月の会員の異動はありません。



沖建協会報 2018年7月号(第578号)
平成30年7月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

お知らせ

中小企業退職金共済法の一部改正などに伴い、平成28年4月1日から建退共の制度が下記のとおり変更となりました。

I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給していましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

※詳細については、建退共ホームページに掲載しております。

国の制度

5

つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。
手続きはきわめて簡単です。

2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3 国が掛金の一部を補助

新たに加入した労働者（被共済者）については、
国が掛金の一部（初回交付の手帳の50日分）を補助します。

4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

沖縄県建設業協会 会員の皆さまへ

一般社団法人 沖縄県建設業協会 会員限定



工事総合補償制度

低廉な掛金で工事のリスクから総合的にお守りします。ぜひご加入を検討ください。

お支払する事故の例（主な補償内容）

第三者賠償補償

ビル建設工事中に足場が外れて建築現場から資材が落下し、通行人にけがを負わせた。



スプリンクラー設置の欠陥により漏水が発生し、室内が水浸しとなった。



工事補償
(土木・建築・組立)

集中豪雨による増水で河川工事中の護岸部分が流出した。



台風により建設中の建物が崩壊した。



特色① 会員向け団体契約保険であり各種保険を個別で加入するよりも保険料が割安

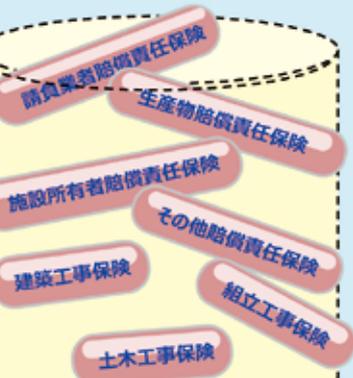
特色② 建設業における賠償事故および工事対象物の損害を総合的に補償

特色③ 年間に行う工事を包括的に保険の対象とすることができるため保険の加入忘れを防止

特色④ 保険料は全額損金処理することが可能

従来の保険契約

「ご契約手続きが
保険にとり必要



モレやダブりは
ありませんか？

保険の見直し、
しませんか？

さらに

工事総合補償制度 (沖縄県建設業協会会員限定)

補償の
重複がない！

賠償責任
に関する補償
工事
に関する補償

スッキリ！
ご契約手続き
を一本化！

工事総合補償制度では、「第三者賠償補償」に
「**沖縄県建設業協会独自の見舞金制度**」
がセットされ、充実した内容となっています。

第三者賠償補償

見舞金制度

労災見舞金

加入者が施工する請負工事において、被用者が業務上の事由により死亡した場合の見舞金

災害見舞金

加入者の所有する事務用建物が災害により半壊以上の損害を被った場合の見舞金

◆この広告は制度の概要を示したものであり、ご契約の際には必ず「重要事項説明書」および「パンフレット」をご覧ください。
◆詳細につきましては一般社団法人 沖縄県建設業協会または制度幹事代理店までお問い合わせください。

制度幹事代理店

大同火災ビジネスパートナーズ株式会社

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-2-20
TEL.098-869-1503 FAX.098-869-1502

お問い合わせ先 (損害保険・見舞金制度運営団体)

一般社団法人 沖縄県建設業協会

検索

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098-876-5211 FAX.098-870-4565

引受保険会社

大同火災海上保険株式会社

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1-12-1
TEL.098-867-1161 FAX.098-860-7061



沖縄県建設業協会青年部会

島の魅力

第10回

仕事する仲間たち

キッチリ

これでいいのかな?

現場女子は
◎懐け対策バッチリ!

フォトコンテスト



第10回
沖縄県建設業協会青年部会

作品
募集期間

平成30年

7月2日(月)~9月14日(金)

当日消印有効

表彰式 平成30年11月19日(月) 県庁1階ロビー

【テーマ】

「人」の部

建設業で働く人々を題材にした作品【撮影場所：沖縄県内】

土木・建築・設備・その他の工事現場で「いきいきした姿」「人間味あふれる姿」「真剣な姿」働く人々をとらえた作品

★キーワード…技能・技術・連携・安全・裏方・親睦・仲間・家族・笑顔・地域、等

「造」の部

建設業が造りだす構築物を題材にした作品【撮影場所：沖縄県内】

沖縄県内で施工中、又は既に竣工した構築物等「美しい様子」「存在感のある様子」「象徴的な様子」で街や人々のよりどころとなっている

★キーワード…技術・工法・規模・雄大・デザイン・自然・街並・都市・調和、等

【賞】各部門

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| 最優秀賞 | 1点 (賞状・賞金 5万円) |
| (第10回記念) | |
| フォトコンテストグランプリ賞 | 1点 (賞状・賞金 5万円) |
| (両部門より) ※第1回~10回までの最優秀賞の中から1点を選定 | |
| 優秀賞 | 2点 (賞状・賞金 2万円) |
| 特別賞 | 1点 (賞状・賞金 1万円) |
| (学生対象) | |
| 入選 | 10点 (賞状・賞金 5千円) |
| みんなの公共 (建築・土木)賞 | |
| ・建築賞 | 2点 (賞状・賞金 1万円) |
| ・土木賞 | 1点 (賞状・賞金 1万円) |
| 沖縄建設新聞社長賞 | 1点 (賞状・賞金 1万円) |
| 現場で働く美ら小町賞 | 1点 (賞状・賞金 1万円) |
| (人部門より) ※入賞は各部門1人1点とします。 | |

お問い合わせ先・応募先

沖縄県建設業協会青年部会
第10回フォトコンテスト



—島の魅力— 係

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8

TEL: 098-876-5211

FAX: 098-870-4565

http://www.okikenkyo.or.jp/photo_contest.htm

青年部会島の魅力 検索

主催：沖縄県建設業協会青年部会

後援：内閣府沖縄総合事務局・沖縄労働局・沖縄県・沖縄県市長会・沖縄県町村会

協賛：NHK沖縄放送局・エフエム沖縄・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・沖縄建設新聞・沖縄県土木施工管理技士会・沖縄タイムス社・沖縄テレビ放送・カメラのモリヤマ・(一社)公共建築協会・ラジオ沖縄・琉球朝日放送・琉球銀行・琉球新報社・琉球放送(五十音順)